

貸借対照表

2021年4月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,222,899	流 動 負 債	853,622
現 金 及 び 預 金	574,334	買 掛 金	180,016
売 掛 金	351,304	短 期 借 入 金	100,000
商 品	926	1年内返済長期借入金	122,168
仕 掛 品	54,411	未 払 金	149,931
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	146,736	未 払 費 用	91,998
前 渡 金	47,147	未 払 法 人 税 等	35,490
前 払 費 用	25,201	未 払 消 費 税 等	33,009
そ の 他	22,836	前 受 金	83,802
		預 り 金	2,822
		賞 与 引 当 金	21,809
		リ ー ス 債 務	32,141
		そ の 他	431
固 定 資 産	718,398	固 定 負 債	496,974
有 形 固 定 資 産	640,434	長 期 借 入 金	341,732
建 物 附 属 設 備	133,725	リ ー ス 債 務	127,536
機 械 装 置	339,582	資 産 除 去 債 務	27,705
車 両 運 搬 具	1,963		
工 具 器 具 備 品	2,195	負 債 合 計	1,350,597
リ ー ス 資 産	143,688	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	19,277	株 主 資 本	590,701
無 形 固 定 資 産	16,032	資 本 金	94,000
ソ フ ト ウ ェ ア	16,032	資 本 剰 余 金	357,442
投資その他の資産	61,932	資 本 準 備 金	248,863
出 資 金	10	その他資本剰余金	108,579
敷 金 保 証 金	41,739	利 益 剰 余 金	252,227
長 期 前 払 費 用	1,409	その他利益剰余金	252,227
繰 延 税 金 資 産	18,598	繰越利益剰余金	252,227
そ の 他	174	(うち当期純利益)	(152,792)
		自 己 株 式	△ 112,968
		純 資 産 合 計	590,701
資 産 合 計	1,941,298	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,941,298

個別注記表

(自 2020 年 5 月 1 日 至 2021 年 4 月 30 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
- ・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
機械装置	4～10年
工具器具備品	5～8年
車両運搬具	2～4年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。